

官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について

平成 29 年 6 月
シーズ・ベンチャー支援
地域活性化支援

- 官民ファンド連携チーム会合の活動状況 1
- 連携の具体化 [シーズ・ベンチャー支援] 2
- 連携の具体化 [地域活性化支援] 10
- 地方公共団体や民間等との協同 15

官民ファンド連携チーム会合の活動状況

民業補完に配慮した上で、各官民ファンドが連携して支援することにより、それぞれが有する専門性を活かした投資を促し、単独で推進するよりも一層効果的・効率的な支援を促進するため、①シーズ・ベンチャー支援、②地域活性化支援の2つの政策課題について、官民ファンド連携チーム会合を開催した。

各連携チーム会合において、官民ファンド同士に限らず、民間、自治体、公的研究機関などとの連携も視野に入れ、連携の具体化等について検討を行うとともに、地方公共団体や商工団体等を対象とする説明会を開催した。

<開催実績（第7回官民ファンド幹事会以降）>

シーズ・ベンチャー支援

4月 5日 第1回連携チーム会合
5月25日 地方説明会
 (第2回連携チーム会合)
5月26日 第3回連携チーム会合

地域活性化支援

4月 4日 第1回連携チーム会合
5月 9日 第2回連携チーム会合
5月25日 地方説明会
 (第3回連携チーム会合)

<参考：これまでの地方説明会及び意見交換開催実績>

○地方説明会

平成27年11月：京都府はじめ府内14の地方公共団体等を対象に開催（於：京都府庁）
平成28年 4月：愛知県はじめ県内20の地方公共団体等を対象に開催（於：東海財務局）

○意見交換

平成28年 4月：日本ベンチャーキャピタル協会等と意見交換を実施
平成28年 10月：地域金融機関と意見交換を実施

連携の具体化 一覧(1/3)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成28年 12月15日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	-	NEDO JST	<ul style="list-style-type: none"> NEDOのナノテク・先端材料実用化研究開発プロジェクト及びJSTのA-STEPで採択された、東北大学未来科学技術共同研究開発センター桑野教授の研究成果を、THVPが投資し本格的な事業化に着手した。 事業化にあたっては、東北大学のビジネス・インキュベーション・プログラムにより、約3年間のブレインキュベーションを経て、2016年5月に合同会社設立、11月に投資に伴い株式会社に改組した。同時に、本社を中小機構東北が設置した東北大学内インキュベーション施設に移転した。
2	平成29年 2月9日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル、三井住友海上キャピタル、エンジェル投資家	JST	<ul style="list-style-type: none"> JSTのA-STEPで臨床試験を開始し、先端科学技術エンタープライズが支援していた企業に対して、民間VC3社とともに第Ⅱ相臨床試験実施のための資金を供給。THVPIは、アンカー投資家として増資資金の確保に貢献した。 経営陣は、東京農工大蓮見教授が代表取締役社長に、先端科学技術エンタープライズ若林社長が法務担当の代表取締役に就任しており、今回の投資家からは三菱UFJキャピタルから、取締役1名が就任した。THVPはオブザベーションライトを実行。
3	平成29年 2月17日	実績	京都大学イノベーション キャピタル	イノベティブ・ベンチャーファンド、テックアクセラファンド	NEDO	<ul style="list-style-type: none"> ティエムファクトリ株式会社は、透明な断熱材であるエアロゲルの事業化を目指すベンチャー企業。 京都大学イノベーションキャピタル(株)は、NEDOのプログラムにより最初期の技術開発を開始した同社に対して、技術系・金融系のバックグラウンドを有するイノベティブ・ベンチャーファンド(NEC・SMBC系)およびテックアクセラファンド(リコー・オムロン・SMBC系)と協調投資をして、技術面、金融面から複合的にハンズオンを行い、同社技術の事業化をサポート
4	平成29年 3月10日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	大阪大学COI拠点で共同で研究を進める企業等	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 大阪大学産業科学研究所・関谷毅教授を中心とした医脳理工連携プロジェクトチームが開発した「冷却シートを額に貼るような感覚で容易に装着できるシート型脳波センサー」の社会実装および「ニューロマーケティング」の事業化を目指し、大阪大学ベンチャーキャピタルが出資。
5	平成29年 3月21日	実績	(株)産業革新機構	早稲田大学、DENSO、ウェルインベストメント	NEDO	<ul style="list-style-type: none"> オスカーテクノロジーは早稲田大学で開発した、逐次プログラムの自動並列化技術の商用化を目指して、2013年に設立されたベンチャー企業。同社は単一コアで動作するプログラムを並列化することにより、処理速度の高速化、省電力化を実現する、組込み式の変換ソフトウェアを提供。
6	平成27年 11月20日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	民間事業会社	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 東北発素材技術先導プロジェクト(JST)の研究成果である超低損失軟磁性材料“ナノメットR”の事業化を行うために、民間事業会社5社(アルプス電気、NECTーキン、JFEスチール、パナソニック、村田製作所)と東北大学ベンチャーパートナーズが、共同で出資を行い新会社を設立。 経営陣は、東北大学牧野教授が取締役会長に就任した他、民間事業会社5社から1名ずつ、取締役もしくは監査役に就任、東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名、監査役1名に就任し、民間事業会社と連携して支援を実施。

※1:公表日 ※2:項番6以降については、第5回、第6回及び第7回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(2/3)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
7	平成27年 11月6日	実績	科学技術振興機構	民間事業者	産業技術総合研究所 科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)が設立され、JSTは金銭出資を実行。産総研は「産総研ベンチャー」の認定により同ベンチャー企業に対して信用を提供。
8	平成27年 11月11日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	日本政策金融公庫 大阪府 茨木市 科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業への採択や、中小企業基盤整備機構が設立したインキュベーション施設を通じて事業化を進めてきた株式会社ジェイテックコーポレーション(放射光施設用X線集光ミラーや自動細胞培養装置の事業化を行う大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
9	平成27年 11月11日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル 民間事業会社	日本医療研究開発機 構 科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構の再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一環として、民間事業会社も加わり行われた共同研究の成果を基に設立された大阪大学発ベンチャーである株式会社マトリクソームに対して、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
10	平成28年 1月4日	実績	産業革新機構	素材・化学企業	物質・材料研究機構 等	<ul style="list-style-type: none"> 素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立を目的に、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社(以下「UMI」)が組成・運営するUMI1号投資事業有限責任組合に対して、60億円を上限とする戦略的LP投資。
11	平成28年 3月24日	実績	産業革新機構	事業会社	日本医療研究開発機 構	<ul style="list-style-type: none"> 住友重機械と産業革新機構は、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法に用いるホウ素薬剤SPM-011の開発を推進する目的で、ステラファーマ株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定。
12	平成28年 4月14日	実績	科学技術振興機構 大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構の地域イノベーション創出総合支援事業による支援を経て、出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)による出資を受けた株式会社ファンベップ(機能性ペプチドに関する研究開発成果の実用化を目指す大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。

※1:公表日 ※2:項番6以降については、第5回、第6回及び第7回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(3/3)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
13	平成28年 5月19日	実績	京都大学イノベーションキャピタル 大阪大学ベンチャーキャピタル	民間ベンチャー キャピタル	—	<ul style="list-style-type: none"> 京都大学医学研究科および大阪大学工学研究科の各研究者と別個に開発した基盤技術を基に事業化を進める(株)AFIテクノロジーに対して、京都大学イノベーションキャピタル(京都iCap)と大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)は、民間ベンチャーキャピタルと共に総額2.5億円の第三者割当増資を引き受けた。 官民イノベーションプログラムにより設立された、国立大学法人の子会社VC(京都iCapおよびOUVC)が、同一企業に対して協調投資を実行した初めてのケース。
14	平成28年 5月26日	実績	産業革新機構	民間ベンチャー キャピタル	新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社三次元メディアは、NEDOの支援を受けて、従来のセンサーでは認識が困難であった黒色、半透明、光沢部品などに対する高精度かつ高速度な画像認識を実現。 今回の産業革新機構による出資実現は、産業革新機構とNEDOとの間で締結している相互連携協定に基づく連携支援事例。
15	平成28年 7月5日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業及び研究成果展開事業等への採択を通じて事業化を進めてきたナノフoton株式会社(光を使った最先端の理化学機器を開発し全世界に提供する大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
16	平成28年 8月18日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	—	鳥取大学、 科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業への採択を通じて事業化を進めてきた株式会社chromocenter(染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援を行う鳥取大学発ベンチャー)に対して、大阪大学の研究成果による事業化技術を用いた新規事業を進めるにあたり、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
17	平成28年 9月20日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> STARTプロジェクト(JST)で支援してきた東北大学山中教授の研究成果である革新的センサーであるボールSAWセンサーの事業化のため、東北大学ベンチャーパートナーズと大和企業投資(東日本大震災復興ファンド)、七十七キャピタル、SMBCベンチャーキャピタルが、共同で出資を行った。 経営陣は、東北大学山中教授が取締役CTOに就任した。民間事業会社出身者が取締役社長就任。東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名が就任した。共同投資を行った民間VCと連携して支援を実施する方針。

※1:公表日 ※2:項番6以降については、第5回、第6回及び第7回幹事会において報告済。

連携の具体化

<JSTと官民イノベーションプログラムとの連携(実績)>

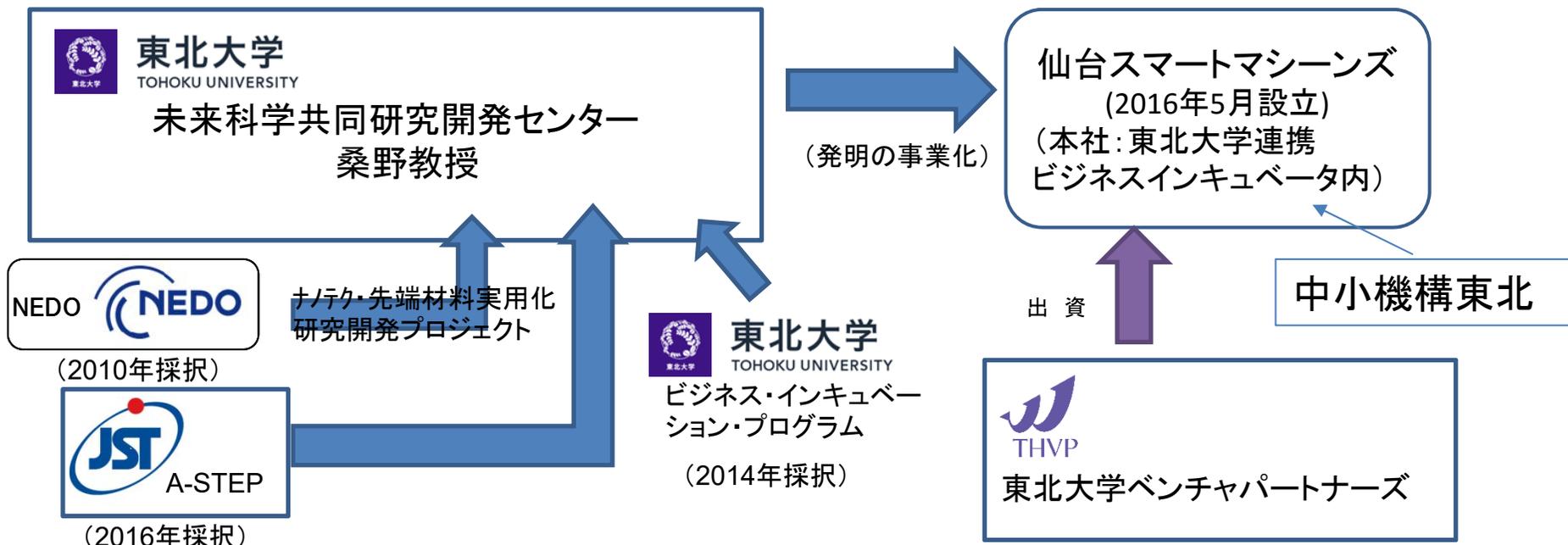
官民イノベーションプログラム

東北大学未来科学技術共同研究開発センター桑野教授の研究成果の事業化に当たっては、2010年にNEDOのナノテク・先端材料実用化研究開発プロジェクトに採用されたことから始まった。その後、2014年に東北大BIPプロジェクト、2016年JST A-STEPにそれぞれ採択され、実用化のための研究開発を重ねてきた。桑野教授の研究は、社会インフラのモニタリングなど「安全安心なまちづくりをめざしたセンサネットワーク」の構築を目指している。

更に、振動発電素子は、無給電でMEMSを稼働させることができるため、IOT時代の基盤技術となる可能性を秘めている。東北大学ベンチャーパートナーズは、本格的な事業化にあたって、今後2年間に渡っての開発資金をマイルストーン投資で提供する予定である。

【連携スキーム】

投資対象 : 仙台スマートマシーンズ株式会社
事業内容 : 振動発電/振動センサー等の開発・製造・販売
支援決定金額 : 1億4,000万円
支援決定公表日 : 2016年12月15日



連携の具体化

<JST、他国立大学法人との連携(実績)>

官民イノベーションプログラム

東京農工大学発酵学研究室の研究成果の事業化を行う株式会社ティムスは、開発中の急性期脳梗塞治療薬の第Ⅱ相臨床試験を行うに当たって、共同研究先である東北大学医学研究科富永教授らと東北大学病院などで行うことになった。

ティムスは、従来薬品よりも優れた効果を示し、副作用も少ない薬品開発を進めており、実現すれば急性期脳梗塞患者の治療やその後の生活に大きな貢献ができると考えられている。この研究は、2011年JSTのA-STEPに採択されたことで、事業化が開始された。

東北大学ベンチャーパートナーズは、三菱UFJキャピタル(リードインベスター)と同額を出資し、第Ⅱ相臨床試験に必要な資金の調達を実現した。

【連携スキーム】

投資対象 : 株式会社ティムス
 事業内容 : 急性期脳梗塞治療薬の研究開発
 支援決定金額 : 1億5,000万円
 支援決定公表日 : 2017年2月9日



・A-SEP実用化・挑戦タイプに採択、実用化へ

・民間VCと協調して、第Ⅱ相臨床試験に必要な資金の確保を実現

連携の具体化

<官民イノベーションプログラムとNEDOとの連携(実績)> 官民イノベーションプログラム

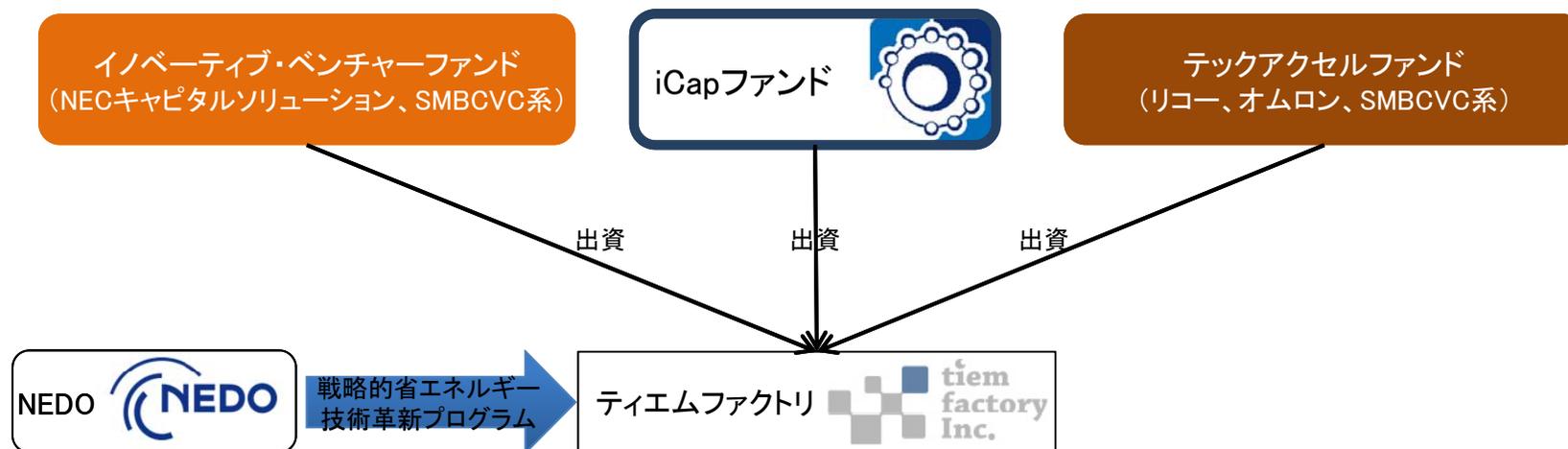
ティエムファクトリ(株)は、透明な断熱材であるエアロゲルの事業化を目指すベンチャー企業。

省エネルギー社会を実現する上で、建造物における透明部分(窓等)からの熱損失軽減は大きな課題であるが、未だに透明性と高断熱性を同時に実現できる素材が普及していない中、同社はNEDOの戦略的省エネルギー技術革新プログラムに採択され、世界で初めてエアロゲルを普及可能なコストで製造することに成功。その技術は、断熱サッシ、断熱壁、断熱塗料等多くの製品への展開が期待されている。

京都大学イノベーションキャピタル(株)は、NEDOのプログラムにより最初期の技術開発を開始した同社に対して、技術系のバックグラウンドを有するイノベティブ・ベンチャーファンド(NEC・SMBC系)およびテックアクセラファンド(リコー・オムロン・SMBC系)と協調投資を行い、技術面、金融面から複合的なハンズオンを行い、同社技術の事業化をサポートしていく。

【連携スキーム】

投資対象 : ティエムファクトリ株式会社
事業内容 : 透明断熱素材“エアロゲル”の研究開発
支援決定金額 : 5,000万円
支援決定公表日 : 2017年2月17日



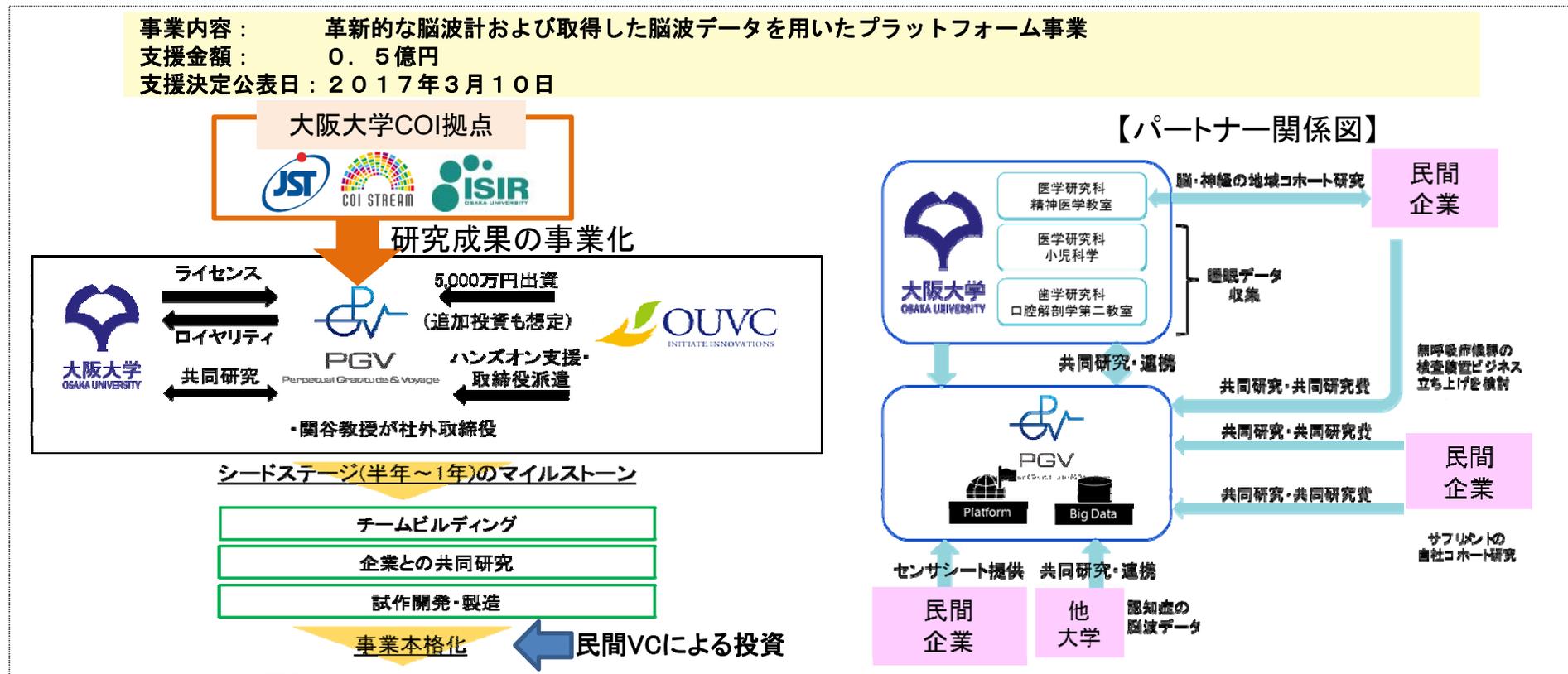
連携の具体化

<JSTと官民イノベーションプログラムとの連携(実績)>

JSTによる拠点形成型研究開発事業であるセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムが支援する大阪大学COI拠点「人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点」において、大阪大学産業科学研究所・関谷毅教授を中心とした医脳理工連携プロジェクトチームが、「冷却シートを額に貼るような感覚で容易に装着できるシート型脳波センサー」を開発。この脳波センサーの社会実装および「ニューロマーケティング」の事業化を目指し、大阪大学ベンチャーキャピタルが出資を行い、新規にPGV株式会社を設立した。

大阪大学COI拠点で共同で研究を進める企業等と共同研究契約を締結し、量産品の開発を進めており、地域での雇用促進への貢献が期待されている。また、新たに複数社と共同研究契約を締結し、脳波センサーを通じて得られる膨大な脳波データをマーケティングに応用する取り組みが進められる。

【連携スキーム】



連携の具体化

＜産業革新機構とNEDOとの連携(実績)＞

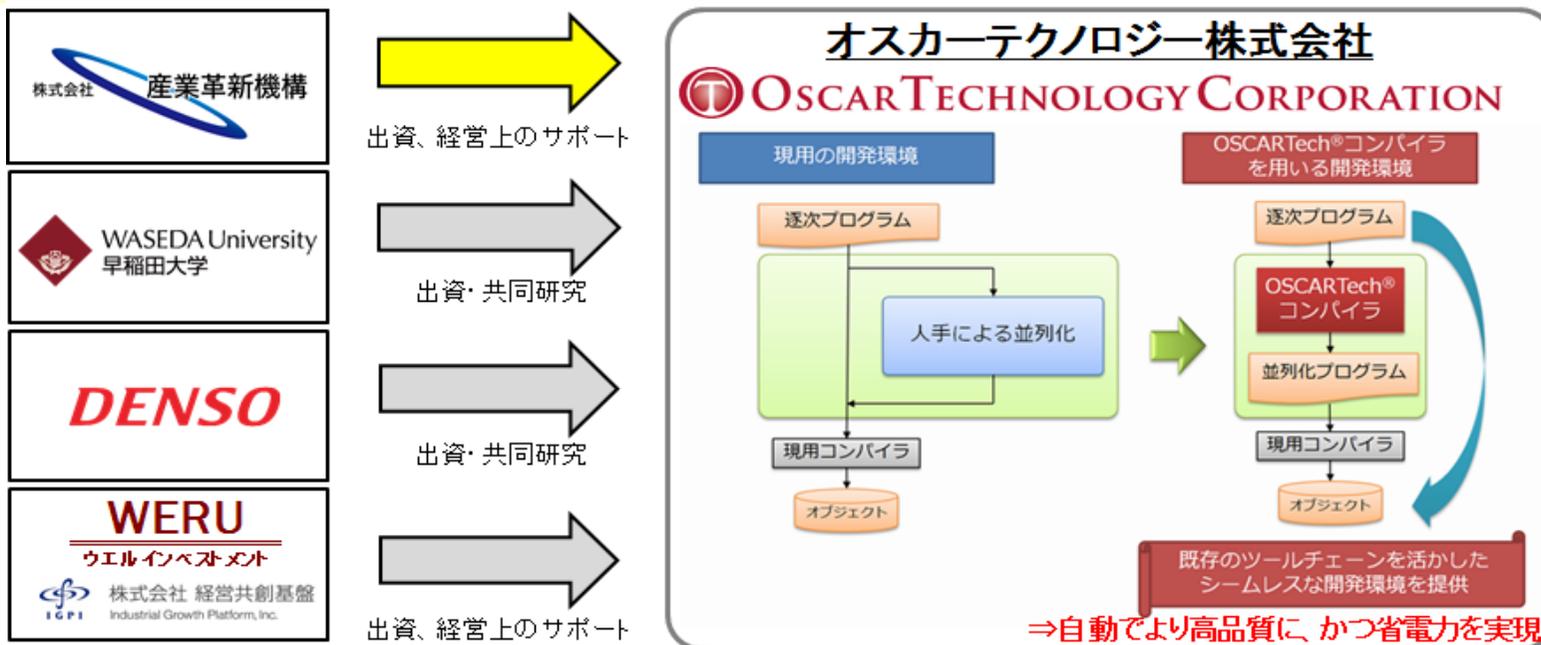
(株)産業革新機構

オスカーテクノロジーは早稲田大学で開発した、逐次プログラムの自動並列化技術の商用化を目指して、2013年に設立されたベンチャー企業。同社は単一コアで動作するプログラムを並列化することにより、処理速度の高速化、省電力化を実現する、組込み式の変換ソフトウェアを提供。自動車業界(燃費規制の強化、自動運転・コネクテッドカーの進展)やIndustry4.0等による、ソフトウェアの高性能化において、日本の組込み機器/ソフトウェア分野の競争力の強化に貢献。

なお、同社の技術は、NEDOの委託を受け、組織された技術研究体(早大、産総研等)を基礎としている。

【連携スキーム】

投資対象: オスカーテクノロジー株式会社
 事業内容: ソフトウェアの自動並列化技術の開発
 支援決定金額: 2億円(上限)
 支援決定公表日: 2017年3月21日



連携の具体化 一覧(1/3)

地域活性化支援

	支援 決定日	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
1	平成29年 4月7日	実績	(一社)グリーンファイナンス推進機構	地域金融機関	—	<ul style="list-style-type: none"> グリーンファイナンス推進機構はみちのく銀行と「地域における地球温暖化対策のための事業の推進に関する業務連携協定」を締結。地球温暖化対策のための投資の促進、CO2の排出削減、地域資源の有効活用や雇用創出等により地域経済の活性化のため、情報提供・共有、対象事業への資金調達支援等を連携・協力して実施する。
2	平成29年 2月14日 (連携協定)	実績	(独)中小企業基盤整備機構	—	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基盤整備機構と東北大学が中小企業・小規模事業者の新事業展開及び経営基盤強化並びに地域経済活性化促進のための相互協力を行う包括的な連携協定を締結。今後、ベンチャー・創業支援、人材育成、販路開拓支援等を連携・協力して実施する。 <p>(以下に掲げる連携等を実施済み。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北大学研究者と中小機構が運営する東北大学ビジネスインキュベータ(T-Biz)入居企業とのマッチング 東北大学ベンチャーパートナーズとの連携(T-Biz入居企業への投資) 若手研究者向け社会実装セミナーの共催や中小機構の中小企業大学校と東北大学大学院イノベーション研究センターの連携による合同セミナーの開催
3	【REVIC】 平成28年 7月29日 【中小機構】 平成28年 9月30日	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関	—	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県を中心とした被災地の早期の復興・再生を後押しするためのファンド組成。REVICキャピタル(地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社)が、民間ファンド運営会社との共同運営により、ファンドに対してGP出資を行い、中小企業基盤整備機構がLP出資を行うことにより連携を図っている。

(注)項番3以降については、第5回、第6回及び第7回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(2/3)

地域活性化支援

	支援 決定日	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
4	【REVIC】 平成28年 7月28日 【CJ】 平成27年 11月12日	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (株)海外需要開拓支援機構	地域金融機関等	観光庁・ 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化支援機構が海外展開を含む「観光まちづくりモデル」を構築し、国内展開では観光庁や地方公共団体と、海外展開では海外需要開拓支援機構と連携を行った。地域経済活性化支援機構が出資する観光活性化ファンドの支援先事業者が製造販売する伝統工芸品有田焼について、海外需要開拓支援機構の出資する事業者が行うパリの日本商品常設展示施設においてプロモーションを行った。
5	平成28年 7月8日	実績	(独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関、事 業会社 等	東海広域5大学	<ul style="list-style-type: none"> 東海広域5大学(※)及び地域の産業界と連携して 大学関連ベンチャー企業等の事業化・成長支援を行うファンドに対して、中小機構が地域の金融機関や事業会社とともにLP出資。 (※)名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科大学、名古屋工業大学、三重大学
6	【DBJ】 平成28年 3月15日 【CJ】 平成28年 3月23日	実績	特定投資業務(日本政策投資銀行) (株)海外需要開拓支援機構	瀬戸内7地銀 ジェイ・ウィル・アド バンス	—	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内7県の観光産業の活性化に向けた取組を行う事業者に対するリスクマネー供給を行うためのファンドに対し、特定投資業務、CJ機構がそれぞれLP出資。特定投資業務は異分野連携の支援や金融ノウハウを提供し、海外需要開拓支援機構は、外国人の視点に立った情報発信や海外需要開拓の事業運営ノウハウの提供等を行う。 平成28年7月にファンド1号案件として、(株)せとうちクルーズが運航開始を予定している新規クルーズ船事業への支援を決定。
7	【A-FIVE】 平成27年 12月11日 【DBJ】 平成28年 3月2日	実績	(株)農林漁業成長産業化支援機構 特定投資業務(日本政策投資銀行)	地域金融機関等	—	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業成長産業化支援機構が直接出資した大型案件について、運営ノウハウを有する日本政策投資銀行がパートナーとして出資(特定投資業務)を行った。将来的に、海外需要の開拓等更なる事業展開を目指すに当たって、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫や、海外需要開拓支援機構等との連携や情報交換を図る。

(注)項番3以降については、第5回、第6回及び第7回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(3/3)

地域活性化支援

	支援 決定日	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
8	平成25年 9月30日 以降、4ファ ンドを組成	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関等	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化支援機構の子会社がGP出資、中小企業基盤整備機構がLP出資を行い、中小企業の起業や新事業展開・事業再生を図ろうとする事業者を投資対象とするファンドを運営する。
9	—	今後の 方向性	(一社)グリーンファイナンス推進機構 他の官民ファンド	地域金融機関等	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化を目指す民間事業者が行う再エネ発電事業にグリーンファイナンス推進機構が出資する一方、当該事業者が発電事業のメンテナンス業務の受託収入、あるいは発電事業の配当収入を活用して行う他の地域活性化事業を他の官民ファンドが支援することにより連携を図る。
10	—	今後の 方向性	(独)中小企業基盤整備機構 (株)地域経済活性化支援機構 (株)海外需要開拓支援機構 (株)農林漁業成長産業化支援機構	地域金融機関等	地方公共団体等	<ul style="list-style-type: none"> 海外販路拡大を図る支援ニーズがある地域の事業者や投資先企業等の案件紹介を行うことを通じて、クールジャパン機構の機能活用を図る。さらに、将来的には地域経済活性化支援機構や農林漁業成長産業化支援機構のファンドとの連携への発展を目指す。
11	—	今後の 方向性	(株)海外需要開拓支援機構 他の官民ファンド	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 他の官民ファンドから支援を受ける地域の国内事業者が海外展開を図る際に、海外需要開拓支援機構のジャパンモール事業やジャパンチャンネル等を通じて商品・サービスを海外にて販売する。
12	—	今後の 方向性	(株)民間資金等活用事業推進機構 (株)海外需要開拓支援機構	地域金融機関等	地方公共団体等	<ul style="list-style-type: none"> 民間資金等活用事業推進機構が支援する空港やMICE(国際展示場、国際会議場等)に、海外需要開拓支援機構が支援する事業者が訪日外国人向けに地域産品等のPR、あるいはテナント出店を行う。

(注)項番3以降については、第5回、第6回及び第7回幹事会において報告済。

連携の具体化

<地域低炭素投資促進事業と地域金融機関との連携(実績)>

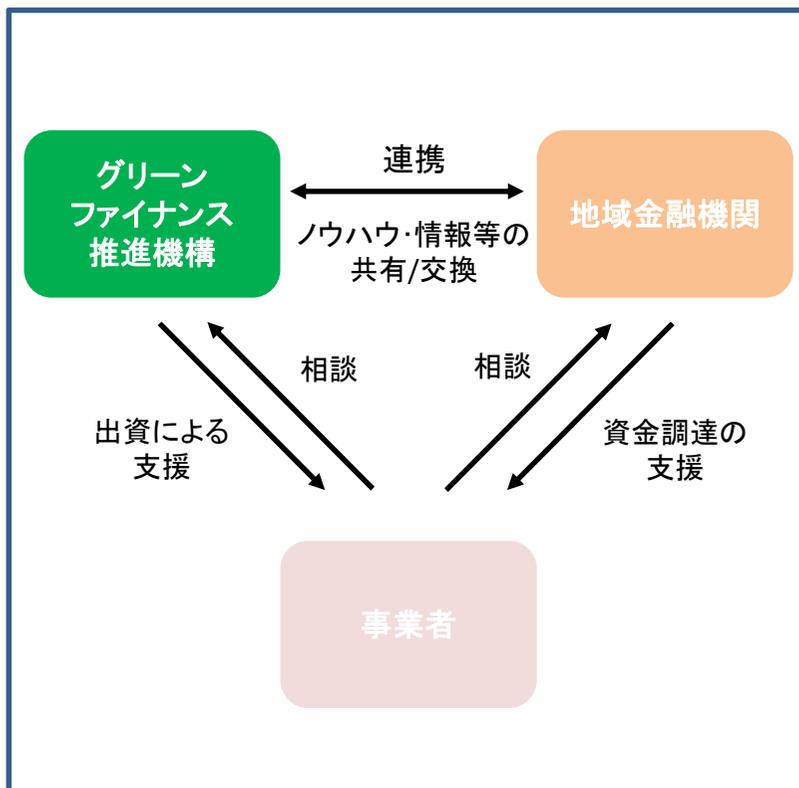
地域低炭素投資促進事業

グリーンファイナンス推進機構は地域金融機関と密接な協力関係を築き、地域におけるCO2削減と地域経済の活性化に貢献するため、青森県立ち合いのもと、このたびみちのく銀行と「地域における地球温暖化対策のための事業の推進に関する業務連携協定」を締結した。

みちのく銀行では、当該連携協定の趣旨に則り、グリーンファイナンス推進機構が風力開発事業者と組成することとした風力発電ファンドに3億円の出資を決定した。

グリーンファイナンス推進機構は、さらに多くの地域金融機関と連携することにより、CO2削減と地域経済の活性化に貢献していく。

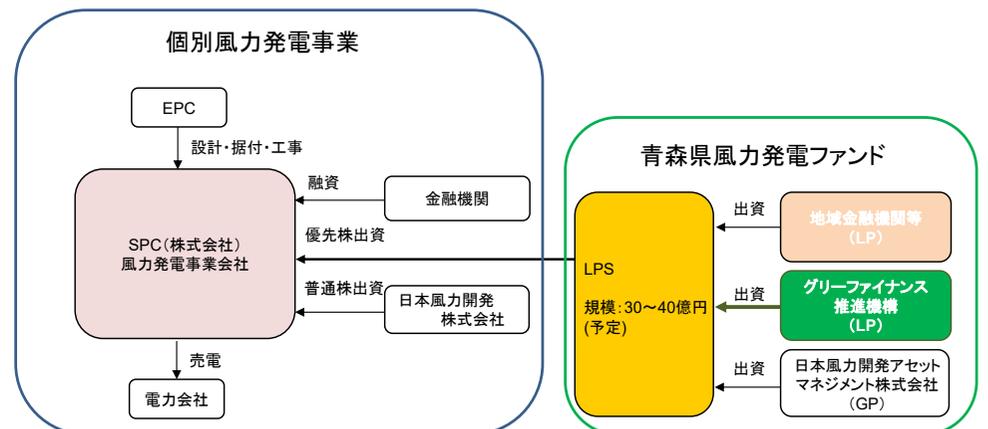
【連携スキーム】



【連携実績】

「青森県風力発電ファンド」への出資決定

- ✓ 風力発電のポテンシャルが高い青森県において横浜町、六ヶ所村、野辺地町の3地域に設立されるSPCに対し、日本風力開発アセットマネジメント(株)がGPとなり、総額約30億円から40億円(予定)を出資する。
- ✓ グリーンファイナンスは既に当ファンドに対して10億円を出資決定済み。
- ✓ みちのく銀行は当ファンドに対して3億円の出資を決定。



連携の具体化

< 中小企業基盤整備機構と国立大学法人の連携(実績) >

(独) 中小企業基盤整備機構

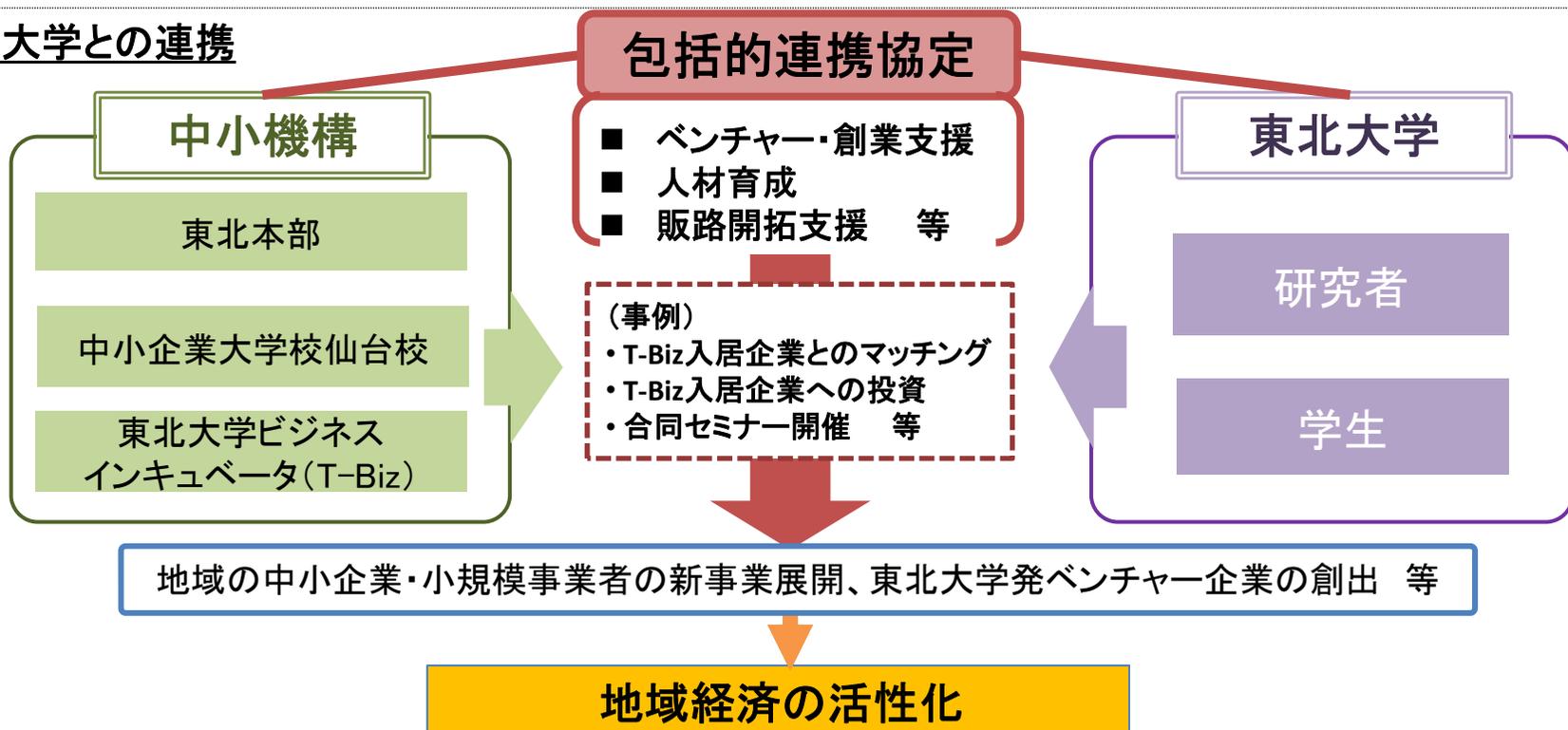
中小企業基盤整備機構と東北大学が中小企業・小規模事業者の新事業展開及び経営基盤強化並びに地域経済活性化促進のための相互協力を行う包括的な連携協定を締結。

今後、ベンチャー・創業支援、人材育成、販路開拓支援等を連携・協力して実施する。

(以下に掲げる連携等を実施済み。)

- ・東北大学研究者と中小機構が運営する東北大学ビジネスインキュベータ(T-Biz)入居企業とのマッチング
- ・東北大学ベンチャーパートナーズとの連携(T-Biz入居企業への投資)
- ・若手研究者向け社会実装セミナーの共催や中小機構の中小企業大学校と東北大学大学院イノベーション研究センターの連携による合同セミナーの開催

【事例】大学との連携



<地方公共団体や民間等との協同>

第6回検証報告において、「他の関係機関や民間との協同に取り組む」こととされた。更なる周知に努めるとともに、地方公共団体等をはじめとする関係機関とノウハウを共有し、一層の協同に取り組む観点から、これまで実施した京都府(平成27年11月)及び愛知県(平成28年4月)における説明会に引き続き、宮城県において、財務省東北財務局の協力のもと、地方公共団体や商工団体等を対象とする説明会を実施した。

参加者からは、

- ・ 各官民ファンドの支援スキームや特徴に加え、観光分野をはじめとする地域の支援事例を知ることができ、有益であった。関係機関や企業などにも紹介したい。
 - ・ 地域活性化における官民ファンドの役割を改めて認識し、今後の業務の参考としたい。
- 等の意見が寄せられた。

開催日：平成29年5月25日
会場：財務省東北財務局
(仙台合同庁舎 2階共用第一会議室)
参加団体：東北財務局管内の地方公共団体、
商工関係団体 等
参加者数：40名程度
説明内容：各官民ファンドにおける地域支援及び
官民ファンド相互間の連携等

